

議会改革特別委員会

4年6月定例会の議員提出議案により設置、7人の委員で構成される。設置から2年が経過するため、中間報告を行う。

◆タブレットの活用促進

協議の結果、リモート機能は、原則として災害時等の連絡手段として活用する。委員会に関しては、国で法改正が行われた後に、会議規則等を改正、リモート参加を認める。協議・調整の会議のリモート開催については、可能であれば実施する、との意見で一致した。

◆議会基本条例の改正

協議の結果、市民の多様性を尊重する文言のほか、年1回以上実施するとしている市民への情報提供および意見交換の場を、感染症等を優先するため、議長の判断により行わないことができる例外規定を追加した。また、議員定数は、常任委員会の委員の定数も考慮する内容を盛り込んだほか、議員の議会活動と育児・介護などの家庭生活が両立できるように、議会が環境整備を行う内容を追加した。以上の改正案を5年9月定例会で議員提出議案として提出し、可決された。

◆会議規則の改正

動議成立に必要な賛成者は2人

以上となったが、4年5月から議員定数を19人に削減したことにより、現状に沿った賛成者数として議会運営の活性化を図るため、賛成者の人数を1人以上とする改正案を、5年3月定例会に議員提出議案として提出し、可決された。

◆常任委員会の情報の公開

録画中継については、設備、費用の面から時期尚早であるとの結論となったが、会議録については、費用負担も少なく、全国的に積極的な公開が推進されていることを鑑み、公開が妥当であるとの結論となった。委員会の会議録は、条例で議長保管となっているため、議長へ提言書を手交し、議長が議会運営委員会に諮り、6年6月定例会から委員会の会議録を公開すると決定した。

今後とも調査・検討を重ね、引き続き多様な項目を協議していく。



議長へ提言書を手交しました

一般質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の写真の下にある二次元コードから、インターネット録画中継をご覧ください。

Table with 3 columns and 5 rows of questions and answers. Each row contains a question number, name, party, page number, and a list of 3-4 topics.

影森グラウンド多目的グラウンド改修工事



新政ちちぶ 清野 和彦



問 影森グラウンド多目的グラウンド改修工事の当初契約は5年9月定例会で、「工事請負契約の締結について」が可決され、請負金額2億5249万1800円であり、

現在開会中の6年3月定例会に「工事請負変更契約の締結について」の議案が提出され、審議中である。変更契約の内容は、請負金額を6469万3200円増額し、

3億1718万5千円に変更するもので、工期を6年3月22日までに5月31日までに変更するものである。会期中に総務委員会で現地視察を行ったところ、すでに変更契約の内容であるL型擁壁、防球ネットの設置が開始されていた。

工事請負変更契約が締結されておらず、地方自治法上の支出負担行為は行われていないにもかかわらず、先に変更内容の工事を行うことは、法令違反にあたるのではないかと。総務委員会では副市長から「県職員としての経験からも、こういった対応はごく普通にやることであり、一般的である。」と間違っていたことをやっていたという認識はない。」という趣旨の答弁があった。市長に聞くが、議会で審

議中の工事請負変更契約の議案が可決されていないが、その議決をもって契約ができる変更内容の工事がすでに行われていることに問題はないのか。

答 今までの私の議員経験の中では県議会の方でも、そういう経験もあった。違法性はないと認識している。



工事請負変更契約の締結が議会で可決する前に着工された変更内容の工事に含まれる防球ネット

- ◎ 財政の健全化
- ◎ 旧東高等学校の活用策の具体化
- ◎ 秩父地域の医療提供体制（救急医療体制・市立病院）

施政方針から「ふるさと納税」に特化した取り組み



新政ちちぶ 小松 穂波



問 5年9月定例会の一般質問で提案した「成功している先進自治体に学ぶまちづくり」の「ふるさと納税に特化した組織の設置」が実現される様だが、組織の役割と今後の展望は。

答 財政課の中にふるさと納税担当を設置し、専任職員を配置することで、ふるさと納税の事務と併せて返礼品の新規登録等も、積極的に事業者へ働きかけることが可能となる。また、茨城県境町など先進自治体から学ぶ機会等も設け、寄附額増加を目指す。

● 児童生徒の防寒対策

問 複数の「霜焼け」事例があると聞いている。防寒対策の現状と、寒冷地である秩父に即した臨機応変な対応は。

答 各学校における校則等を踏まえた上で、各家庭や児童生徒本人の判断で防寒対策が行われている。小学校では靴や服装の規定はなく、中学校でもコート類やトレーナー、タイツ、手袋やマフラー、ネックウォーマー等の着用も認められている。防寒対策の規定が生徒や保護者へ十分に伝わっていない場合

も考えられるので、防寒対策の重要性を呼びかけていく。

● 観光大使の現状とふるさと大使の創設

問 現在、観光大使は5人の委嘱があり、皆芸能人だが、発信力のある秩父を愛する個人も多く存在している。秩父内外を問わず、秩父をPRしている方を「ふるさと大使（仮称）」に任命し更に意識を高めては。

答 観光大使制度との住み分けも必要であり、現時点では難しい。

境町の財政再建

境町の財政再建は、国・県・市による支援と、市民の協力による取り組みが鍵となります。

平成25年度の境町の財政再建

貯金 7.1 億円
借金 171.9 億円
将来負担率 184.1%

財源獲得

- ふるさと納税 48 億円
- 企業ふるさと納税 4 億円
- 本県光復事業 2,318 万円
- ふるさと納税 1 億 963 万円
- 補助金の獲得 15 億円
- ふるさと納税 54 億円

支出削減

- パシオンの閉鎖と人員削減
- 電力削減による経費削減
- 公共施設の入居に中古車購入
- ふるさと納税の活用
- ふるさと納税の活用

ふるさと納税の活用

- ふるさと納税の活用
- ふるさと納税の活用
- ふるさと納税の活用

ふるさと納税など、新たな財源の確保で財政再建を成した境町の取り組みの一部

市立病院・内科の「初診制限」と、発熱時の心構え



市民クラブ 宮前 昌美
みやまみ まさみ

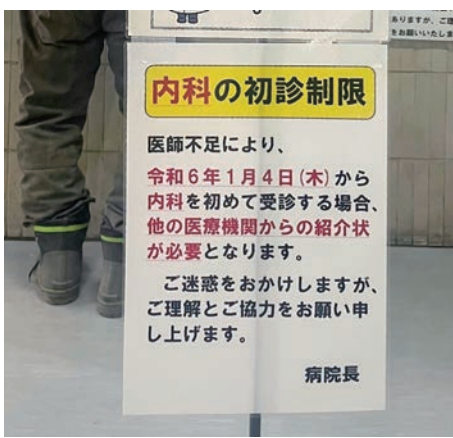


問 6年2月号の市報に、市立病院の内科の初診制限についての記事が掲載されていたが、制限解除に向けた取り組みや今後の予定は。

答 入院治療を主体とした二次医療を担う病院として、一定の高度医療・救急医療や感染症の入院対応などを行っている中で、初診対応が内科医師の負担になっている。また4月から始まる「医師の働き方改革」の影響もあり、大学病院からの非常勤医師が派遣終了になるとの話もあり、これまでと同水準の医療サービスを提供するためにも初診制限を開始した。今後は状況が改善され次第、解除に向けて検討していく。

問 1月号の市報には「かかりつけ医や近隣に医療機関がないなどどこに電話していいかわからない場合は「埼玉県指定・診療検査・医療機関・検索システム」から、受診できる医療機関を検索して欲しい」とあるが、発熱外来の受診について、医療機関によっては1日の受付人数に制限があったり、診療時間も限られたりしている。今後の利活用に向けた取り組みは。

答 市報1月号に掲載した県の検



市立病院受付に掲示されている「内科の初診制限」

- ◎ 学校選択制の取り組み
- ◎ 下水道センターの現状と今後
- ◎ DX・スマートシティ構想の進捗状況

生きづらさを乗り越える



かなざき まさゆき
金崎 昌之



問 「若者の居場所づくり」についての講演会が大変盛況で関心の高さをうかがわせた。不登校・ひきこもり等の生きづらさを抱える人たちへの支援について「民間支援団体と行政が一体となった支援策が必要」とされてから1年。今後の支援の充実等は。

答 6年4月の孤独・孤立対策推進法施行に伴い「秩父地域居場所づくりサポーターセンター」の運営を開始、相談支援や居場所の提供を行う。また、「秩父市孤独・孤立対策プラットフォーム」の体制を充実し、ひきこもり相談に加え、孤独・孤立相談にも対応する。

問 7年春、ミューズパークで開催される全国植樹祭は、市に数千人規模という多くのお客様を迎え、「秩父」を全国に大きく発信できる好機。発信できる秩父の魅力とその発信方法は。

答 秩父の魅力は、首都圏に位置しながら豊かな自然・歴史・文化伝統・祭り・おいしい食べ物や農産物・地酒など、全国に誇れる観光資源が数多くあること。これら

を植樹祭関連イベントやテレビ・ラジオ等のメディアなどあらゆる方法を通して発信する。

● ブックリサイクル

問 以前「荒川公民館まつり」で始まったブックリサイクルの経過と現状は。

答 荒川図書館で、平成21年から10年間開催した。秩父図書館では平成28年度から毎年9月に開催しており、4年度は164人が参加し、3323点の本や雑誌を無償提供した。



全国植樹祭で秩父のPRを
— 和銅の歌が収められたCD —

秩父陸橋平面化

問 国道140号秩父陸橋平面化事業の現状と今後の予定は。

答 秩父陸橋の平面化事業については、県が平成30年度から事業化に着手した。3年10月に市長から県土整備部長へ、国道140号交差点新設に対し、渋滞対策を含めた周辺道路との接続に特段の配慮をいただきたい旨の要望書を提出した。この間、県土整備事務所と連携し協力体制をとりながら事業を進めてきた。5年10月、県土整備事務所により、地元町会である上宮地町および上野町、熊木町の3町会に対し、工事に関する説明会が開催された。現在は、仮設迂回路工事の準備を進めている状況で、6年度には工事に着手する予定である。迂回路工事が完成した後の秩父陸橋平面化事業の流れは、まず、秩父陸橋の撤去工事を行い、次に国道140号の本線整備工事を行い、完成した後は、本線のみ供用を開始する。その後、仮設迂回路の撤去工事と合わせ、市道(中央)642号線と接続する新設交差点工事を行う計画になっており、9年度末の完成を目指して順次工事を進めていく。秩父陸橋



平面化が予定されている秩父陸橋

市民クラブ

浅海



忠

の平面化は、新たな交通の流れを生み出すとともに、周辺地域の発展に繋がる可能性を秘めている。今後、中心市街地を含む道路網の充実や周辺地域の活性化・利便性の向上を目指すためには、秩父駅東側の活用を踏まえた新たな道路整備計画についても検討が必要である。秩父陸橋平面化事業の早期完成に向け、県と市が密接な連携を図り、協力体制をとっていく。

認知症を発症しても安心して暮らせる社会づくり

問 認知症基本法の施行に伴う、認知症施策に関する市の認識は。

答 「秩父市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」では、認知症施策の推進を重点取組として位置づけ、認知症に関する普及啓発、認知症本人からの発信支援、認知症予防の推進、認知症の人に対する適切な介護サービスの提供、認知症介護者への支援、認知症バリアフリーの推進等の推進を掲げている。

問 認知症の理解を深めるための体験型教育の取り組みは。

答 新たな取り組みとして、今まで、ほとんど開催していなかった中学生を対象とした養成講座を開催し、若年層に対する認知症の理解促進を図っている。認知症に関する基本的な知識や対応方法を子どもの頃から身に付けることは、生きることを考えたり、誰にでも優しく接することの意義を学ぶことにもなり、今後の社会生活において大変有意義な事であると考えている。

問 ●食品ロス削減への住民運動
更なる推進について、飲食・

公明党

大久保



進

小売店と住民を結び付け、食品ロスになりそうな料理や食材を手軽かつ安価に購入してもらおう仕組みの展開を支援する考えは。

答 毎年秋にフードドライブキャンペーンを実施し、企業や職員から食品等を提供いただき、子ども食堂や生活困窮者に配布している。

問 フードバンクの取り組みは。
答 「もったいない」と「おすそわけ」の好循環をつくり、食品ロス削減と共生社会の構築をする上で大変有効な取り組みであると考え。



市の認知症ガイドブック

市立病院建設で再編統合はどうなる



出浦 章恵



問 市立病院建設について、国の再編統合リストの撤回がない中、建設はどのようになるのか。

答 厚生労働省のリストに、秩父地域の医療機関が含まれている確認はできていない。今後建設を進めていく上で、さまざまな可能性について情報収集をしている。

問 県の地域医療構想会議の中でも、秩父地域の公立病院の再編統合について議論があるのか。

答 具体的に公立病院の再編統合が議論された確認は取れていない。

問 公立病院経営強化プランでも再編統合を進める計画があるのか。

答 全国の公立病院が9年度までのプランを策定することになっている。秩父地域でも、市立病院と町立小鹿野中央病院がプランを策定中。5年2月の秩父地域医療構想調整会議で2つの公立病院のプランの案が示されたが、再編統合の記述はない。

ジェンダーの視点で避難所の環境整備を

問 全国各地で災害が頻発している。避難所で女性が性暴力や性被害を受けたという深刻な問題も起



市で導入している避難者のプライバシーを守る簡易避難用テントとパーティション

きています。国は、避難所や仮設住宅の環境整備や相談対応などの課題をチェックシートで点検することを決めた。災害時、市でもチェックシートの活用をするか。

答 地域防災計画との整合性を調査・検討し、男女共同参画を担うする部課とも協議し、対応する。

問 女性用の生理用品や下着などの備蓄数は。増やす考えはあるか。

答 生理用品は90枚備蓄している。生理用品不足への対応を求める声の高まりは認識しており、備蓄計画の見直しを行う。

小中学校におけるいじめや不登校問題



まほろば 内田 均



問 市内小中学校におけるいじめや不登校問題について、やられて嫌なこと、やったらいけないことを子どもたちが自主的に話し合う授業を行ってはどうか。

答 5年度のいじめの認知件数は、12月末現在、小学校143件、中学校37件。いじめは絶対許さないと強い意識の中、組織的に対応している。道徳の授業などを通して、加害者にならないための教育だけでなく、傍観者になるのではなく、どのように行動したらよいかについて考える機会を設けている。

問 不登校児童の人数は。

答 6年1月末現在、小学校で32人、中学校で54人。教育相談室の相談員を1人増員し、学校訪問支援を行っている。

一般質問のその後の経過

問 青少年育成会廃品回収のアンケート結果と対応は。

答 アンケートは、5年7月に有価物回収事業登録をしている94団体に対し実施した。結果を踏まえ、事業を継続または再開していただくため有効策を検討し、報奨金単価を1キロあたり5円から6円に



道の駅ちちぶの「ちちぶの水」

問 道の駅ちちぶ「ちちぶの水」について防犯カメラの位置変更は。

答 防犯カメラの位置変更は、有効場所がなく対策が難しいため、水道局と検討し、衛生面を考慮した蛇口を設置する方向で調整中。

問 防犯カメラ補助事業を6年度も実施予定と聞いているが、補助額と条件の変更は。

答 市内の販売店で購入した防犯カメラであることを条件として、補助額は補助率3分の1、上限5万円に引き上げる。

特殊詐欺防止電話 購入補助・貸与事業



市民クラブ 木村 隆彦
きむら たかひこ



問 市内においても特殊詐欺の被害が発生しており、県内でも埼玉県警察の犯罪情報官ニュースで毎日のように注意喚起のメールが発信されている。その対策として、

答 防犯のまちづくりの更なる推進のため、県の補助金を活用し、詐欺防止機能付き電話機を貸与すること、特殊詐欺被害を防ぐ上で有効な手段であると考え、2分の1補助のため、市の負担となる費用も必要となる。今後は引き続き、深谷市などの先行事例の情報収集し、さまざまな視点から関係各課と共に慎重に研究、検討していく。

県の6年度の予算で県民生活部の防犯環境の整備事業として2820万1千円の予算が計上されている。事業内容は、特殊詐欺対策機器購入補助・貸与事業である。詳細は、市町村が事業として行う特殊詐欺対策機器の購入補助・貸与事業に係る経費を対象経費の2分の1以内、補助限度額が200万円である。深谷市では同様の国の補助金を使い、4年度から詐欺被害防止付き電話機を無償で貸与している。65歳以上の高齢者世帯のみ、または日中において65歳以上の高齢者のみとされる世帯に限定して、200台を無償で貸与している。この事業では、4年度は200台、5年度は200台で足りずに市の一般財源を充当し、30台追加し、6年度にも同様に200台の予算を計上しているとのこと。6年度予算を含め、630台が無料貸与される。防犯のまちづくりの更なる推進のための県の補助金

令和5年度 深谷市高齢者詐欺被害未然防止事業

振り込み詐欺 銀行金詐欺 専員商社 など
迷惑電話から高齢者を守る!!

電話を掛けた高齢者を狙った特殊詐欺(振り込み詐欺や銀行金詐欺など)や消費者被害を未然に防ぎ、高齢者世帯の大切な財産を守るため、詐欺被害防止機能付き電話機を無償で貸与します!!

この電話は使えます

対象者	65歳以上の高齢者のみの世帯 2日中において、65歳以上の高齢者のみとなる世帯
貸与期間	令和5年8月より貸与開始(予定)に限り、貸与終了
貸与数	詐欺被害防止機能付き電話機(手帳型) 200台
貸与期間	対象者要件に当てはまる限り、無期限で貸与します
その他	※貸与は無料です。特殊詐欺による被害発生時のみ、貸与した電話機が破損した場合、修理費用は貸与者(深谷市)が負担します。また、貸与期間中に電話機が盗難された場合は、貸与者(深谷市)が修理費用を負担します。ただし、盗難された電話機が返却された場合は、修理費用は貸与者(深谷市)が負担しません。

画面にあわぬい類も有効な対策は「犯人と話をしないこと」です

深谷市 TEL: 048-571-1211

5年度深谷市の
高齢者詐欺被害未然防止事業

AED(自動体外式除細 動器)の屋外設置



市民クラブ 赤岩 秀文
あかいわ ひでふみ



問 県のAEDマップを見ると、市内のさまざまな施設で屋内設置のAEDは確認できる。しかし、

答 開始で、その後、現在の国道140号は市道に移管されることだが、除雪、災害対応など今までと同様に行えるのか。

夜間や早朝など人気のない時間は施設施設されているなどの理由でAEDを屋内から取り出して使用することが困難な可能性が高い。いつでも使用が可能な屋外設置のAEDを確認したところ、設置している施設は、ほぼ確認できない。県内外の自治体では屋外にAEDを設置する自治体が増えているが、市ではどのように考えているか。

答 県との覚書締結を基に市道認定する。県土整備事務所、西関東連絡道路建設事務所、市の3者により、移管までに行う道路の修繕等について、現在検討している。市道に移管後も、生活道路であり、路線バスも引き続き運行され、維持管理についても、他の市道と同様に適切に管理し、災害対策や除雪も現状どおり行っていく。

問 市で所管するAEDを設置した施設は59か所、そのうち屋外に設置しているものは1か所である。指摘のとおり、屋内設置型のAEDは夜間や休日など、すぐに持ち出し使用することが困難である。AEDを屋外設置する際は、耐熱、寒冷地対応の専用ボックスが必要で、場合によっては電源工事も必要となる。今後は設置の優先度、近隣施設との共有の可能性も含め、屋外設置を検討する。

大滝トンネル(仮称)開 通後の大滝地域

大滝トンネルは、9年度供用



屋内に設置されているAED

誰一人取り残されない学びの保障に向けた 不登校対策「COCOLOプラン」



公明党 本橋 貢
もとはし みつぎ

問 近年、不登校児童生徒が増加する中、文部科学省では不登校対策「COCOLOプラン」を取りまとめた。5年3月末には、関係機関にも本プランも踏まえ、不登校対策の速やかな推進について通知が出された。その後の推進状況は。

答 校内教育支援センターの設定促進については、5年度から、相談員が学校からの希望に応じ、直接学校を訪問し、学習支援や教育相談を行う「学校訪問支援」を実施している。6年2月の校長会議において、未だ校内教育支援センターが設置されていない学校は、設置するよう依頼した。

● ラーケーション導入

問 ラーケーションとはラーニング(学習)パッケージション(休暇)を合わせた造語。多様な学びの機会として、児童生徒が保護者の休暇に合わせて平日に学校を休める届け出ること欠席扱いとならず、年に3日から5日休める。導入についての見解は。

答 多様な学びの機会を設けることは大切であると考えている。休

んだ日の学習保障についても配慮が必要であり、慎重に研究・検討する。

● 障がい者の移動支援

問 この事業は、平成18年から18年間、事業に対する支給額が変わらない。物価高騰、人件費の負担増により事業継続が厳しい状況。移動支援事業補助金の増額は。

答 秩父地域4町と基準額の適正化について協議する。また、事業を継続していただけるよう、関係者と調整し検討する。



不登校対策「COCOLOプラン」

災害、震災対策

問 6年早々、能登半島地震により被災された方々は1万人以上におよび、避難所生活を送っている。その避難所生活で切実な問題となるのがトイレ問題。このような災害時に備えて断水時、停電時でも快適に使用できる移動式トイレ、トイレトレーラー導入の検討は。

答 大規模災害発生時のトイレ対策は大変重要であると認識している。トイレトレーラーは避難所などのトイレ不足を解消し、被災された方々に快適なトイレ環境を提案する事ができる車両であり、避難された方々の生活環境を改善する事ができる。また、屋根には太陽光パネルを搭載していることで、夜間や停電時にも照明や換気扇などの空調設備を使用することもできることから、長期間の避難所生活でも電力の心配が無く、快適にトイレを使用することができると災害時には有効な手段であると考えられるが、今後、他の自治体の動向を踏まえながら、慎重に研究を重ねて行く。

まほろば 坂本 勝幸
さかもと かつゆき



● 山田の春祭り無形文化財指定へ

問 恒持神社例大祭、山田の春祭りの(秩父市)無形民俗文化財指定について、今後の対応は。

答 5年6月に行われた市長とのふれあい懇談会にて、山田の春祭りの無形民俗文化財指定についての意見があった。これを受け、6年2月に開催された文化財保護審議会にて協議を行った結果、今後、指定すべきか審議するため詳細な調査を実施する方向となった。このため、文化財指定の件は、結論まで時間がかかると考える。



無形民俗文化財指定へ向けて

公会堂・集会所の 防災拠点化

問 公会堂・集会所を一時避難所として整備し、防災拠点化しては

答 大雨や台風等で土砂災害の発生が予想されるなど、身の回りに危険を感じた時に、一時的に非難するため市が開設する「自主避難所」や、切迫した災害の危険から命を守るために避難する場所である「指定緊急避難場所」が、住まいから遠いため行くことが困難な場合、地域の公会堂や集会所を利用して、避難所を自主的に運営していただくことは大変有効であり、住民にも多くのメリットがあると考えます。1つ目は、災害発生時に、地域住民が迅速かつ安全に避難できる場所を確保できること。2つ目は、多くの施設でトイレや空調施設が整っており、避難生活を送る上で快適な環境を提供できること。3つ目として、普段から慣れ親しんだ場所で、精神的に落ち着ける点などが挙げられる。各町会が自主的に避難所を開設運営する場合は、運営は自主防災組織など地域の皆さんにお願いするが、開設後は市に連絡いただければ、水や食料、毛布など可能な限り、物資提供等の支援をしていく。

市民クラブ
高野 宏



問 防災拠点化で停電時に対応できる太陽光パネルや蓄電池の設置、マンホールトイレの設置の補助は

答 各町会の財政も厳しい状況と思うが、現在、全ての町会に交付している「まちづくり交付金」を活用していただくか、自主防災組織の支援策の防災資機材の補助制度を活用していただきたい。



公会堂の防災拠点化

- ◎セーフコミュニティ
- ◎教育行政
- ◎番場通り無電中化
- ◎公共施設トイレの現状

小中学校の立地と 土地の有効活用

問 国の調査では、市の小中学生の人数は20年後には現在の約6割になると予想されている。県内では行田市が2月に、市内の公立小中学校20校を今後10年間で9年制の義務教育学校3校に統合、再編する計画を発表しているが、市の方針は。

答 学級の規模に関しては、少数でのきめ細かい指導が望ましいが、文部科学省が定める標準との調整も考慮する必要がある。また市内でも地区によって事情が大きい異なるので、統一的な基準は定めていない。

問 茨城県境町では先進的な英語教育を実践することで全国的な注目を集め、昨年度は1245人もの転入者がいたが、域外から子育て世代を呼び込めるような教育施策として、市ではどのようなものがあるか。

答 現時点では具体的な案はないが、今後境町などの事例を参考に検討を進めていきたい。

問 将来、いずれかの時点で公立小中学校の統合、再編が不可避になると考えられるが、その場合、跡地を道路に再配分することで狭

まほろば
高野 佳男



あいな市道の改善などに活用できるのでは。

答 跡地の利用法は多岐にわたり、他市の事例や、地元の見などを勘案しながら検討したい。



道幅が狭い花の木小と秩父二中の付近の通学路

- ◎物価高騰下での学校給食

地球温暖化対策における ごみ削減への取り組み



黒澤 秀之 (くろさわ ひでゆき)

市議会を 傍聴してみませんか？

傍聴される際に、特別な手続きや事前の予約は必要ありません。傍聴を希望する日に、市役所本庁舎4階の「傍聴受付」にお越しいただき、傍聴券に必要事項をご記入ください。

市政を知る機会として、ぜひ、お気軽にお越しください。



6月定例会の予定

日 程	議 事
6月5日(水)	開会、議案説明
10日(月)	議案に対する質疑
11日(火)	総務委員会
12日(水)	まちづくり委員会
13日(木)	文教福祉委員会
17日(月)	一般質問
18日(火)	
19日(水)	
25日(火)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。
※議場は、本庁舎の4階です。
※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集後記

令和6年第1回定例会が閉会、令和6年度がスタートします。

一般質問には、15人の議員が登壇し、市政に対し活発な質問や提案がなされました。市議会は、二元代表制の一翼を担い、市民の代表として、執行部の提案する政策(議案)をしっかりと審議し、その可否を決定していく重要な責務を負っています。また、議員自ら提案していく政策提言もあります。

少子高齢化が進行し、人口減少に歯止めがききません。子どもから高齢者まで安心して暮らすことのできる秩父市を目指します。

(二元代表制とは、市長と市議会議員を、ともに住民が直接選挙で選ぶ制度です。執行側である市長と、審査機関・議決機関である議会が対等な立場で、議論を重ねながら、市の発展のために取り組みます。)

令和6年3月 浅海 忠記

編集委員

委員長 本橋 佳男
副委員長 高野 章恵
委員 出浦 秀之
黒澤 幸彦
坂本 和彦
清野 昌美
宮前 美彦
高野 宏忠
浅海 忠記

問 第2次ちちぶ環境基本計画では、重点取り組みとして、リサイクル率ならびに、ごみの排出量削減が目標に設定されているが、市のごみの現状は。

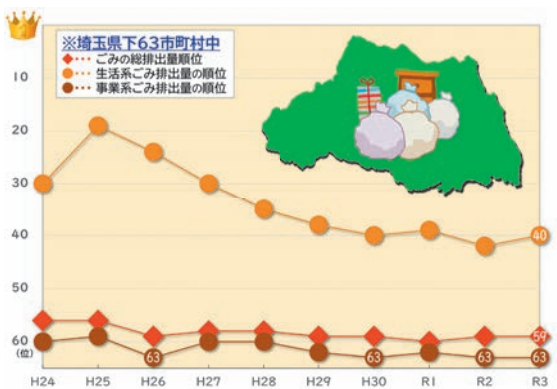
答 秩父広域市町村圏組合における4年度の市のごみ排出量は、総量2万2416トン。そのうち、家庭系ごみが1万4010トンで62・5%、事業系ごみが8406トンで37・5%となっている。

問 環境省廃棄物処理技術情報「一般廃棄物処理実態調査結果」によれば、市はここ数年、ごみの排出量が県下ワースト5に入っている。どのように考えるか。

答 市は、秩父夜祭等、各種イベントが非常に多く、観光客等が出すごみや、草木の伐採等で発生したものを焼却せずごみとして出したものは、事業系ごみとなっている。こういった地域的な要因も少なからず影響していると考えるが、結果を真摯に受け止め、対応を検討していく。

問 ごみ処理費用は、年間1人あたりどのくらいになるのか。

答 4年度におけるごみ排出量から処理費用を積算すると、年間1



埼玉県下自治体における当市のごみ排出量順位

人あたり6566円となる。
問 プラスチック資源循環促進法において、市区町村は、プラスチック使用製品廃棄物の分別の基準を策定し、市民に適正に分別して排出するよう周知する旨の努力義務が課せられたが、市の対応は。
答 県内において、既に分別収集を行っている市町村は約半数の33自治体となっており、他団体とも情報交換を進めながら、秩父広域市町村圏組合との連携を図りつつ、今後の対応を考えていく。